

全体総括

○計画期間：平成26年4月～平成31年3月（5年）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

認定基本計画に基づき、「にぎわいの交流空間を形成するまちづくりの推進」、「回遊したくなる魅力づくりの推進」、「快適に暮らせるまちづくりの推進」の 3 つの基本方針のもと各事業を実施してきた結果、休日歩行者通行量の増加や空き店舗数の減少などの数字が示すように、取組が一定の効果をあげ、まちなかに賑わいを感じられるようになった。

「歩行者天国」や「まちなかマルシェ」等の取組に加え、「アートイベント sebone」、「TOYO はしごナイト」など民間主導のイベント開催時にはまちなかに活気が溢れ、また「コミュニティ活動等促進事業」などコミュニティの形成や人材交流の基礎づくりにも取り組んだことで、市民が主体的に中心市街地のにぎわいづくりに参加できる取組が発足するなど、中心市街地活性化に向けた気運の高まりが見られるようになった。

一方で、主要事業である駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発事業については、平成 29 年度に事業計画の変更や調整等を行った結果、進捗に遅れが生じることとなった。さらに、豊橋市の総人口が減少する等の要因もあり、中心市街地の人口は計画期間前より減少するなど、まちなか居住の促進については継続的な課題となっている。

しかしながら、同事業で既存の建築物等の除却に着手し、まちなか図書館（仮称）の開館に向けた地域連携等促進事業にも取り組み、地域で活動する市民の掘り起しや地元商店街との連携など、人的ネットワークの構築を進めた結果、ハード、ソフトともに目に見える形で再開発事業が進展し、中心市街地内における新たなマンション建設や空き店舗の解消等の民間事業者による投資が活発に見られるようになった。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度 4 月 1 日）

（中心市街地 区域）	平成 25 年度 （計画前年度）	平成 26 年度 （1 年目）	平成 27 年度 （2 年目）	平成 28 年度 （3 年目）	平成 29 年度 （4 年目）	平成 30 年度 （最終年度）
人口	9,991 人	9,865 人	9,766 人	9,668 人	9,789 人	9,755 人
人口増減数	▲192	▲126 人	▲99 人	▲98 人	121 人	▲34 人
自然増減数	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）
社会増減数	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）
転入者数	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）	—（データ抽出できず）

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。（個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

- ① 概ね順調に進捗・完了した ② 順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ① かなり活性化が図られた
 ② 若干の活性化が図られた

- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2. における選択肢の理由)

計画していた事業のなかで、豊橋駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業については、平成29年度に事業計画の変更や調整等に時間を要したため、予定よりも遅れているが事業は進行している。

計画における目標の達成状況として、「にぎわいの創出」の指標「休日歩行者通行量」の最新値は60,107人と、目標値を上回った。これは、「歩行者天国」や「まちなかマルシェ」、「イルミネーション装飾」等の取組を引き続き実施したほか、「とよはしクリスマスマーケット」、「ええじゃないかとよはし映画祭」等の新たな事業により効果が表れたと考えている。また、市民が主体的に中心市街地のにぎわいづくりに参加できる取組「まちなかピクニック」、「まちゼミ」の開催や「コミュニティ活動等促進事業」などコミュニティの形成や人材交流の基礎づくりにも取り組んだことも寄与している。

「商業・サービス業の活性化」の指標「空き店舗数」についても、78店と目標を達成した。これは、「商店街空き店舗対策事業」による空き店舗の情報提供や出店者への支援等、積極的に空き店舗の解消に取り組んだことで効果が表れたと考えている。

一方で、「まちなか居住の促進」の指標「中心市街地の人口」の最新値については、豊橋市の総人口が減少しているほか、再開発等による新たな住宅供給が行われなかったこともあり、9,732人と減少し目標値を下回る結果となった。

こうした状況を勘案し、総合的に見れば中心市街地においては若干の活性化が図られたと考える。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

【詳細を記載】

豊橋市中心市街地活性化協議会としては、行政、関係団体、民間業者等と協議・調整しながら中心市街地活性化を推進した結果、予定していた事業に進捗の遅れ等はあったものの、概ね順調に進捗し、若干の活性化が図られたと考える。

計画書の中で設置した3つの指標のうち、「休日歩行者通行量」と「空き店舗数」については目標を達成した。これは、平成29年度の計画変更でも事業を追加したこともあり、多くのにぎわい創出事業の効果が出ていると考えられるが、より民間の活力を生かせるよう、多くの店舗や個人が参加し活躍できる仕組みづくりにも取り組んでもらいたい。

また、「中心市街地の人口」については達成できなかった。これは、予定していた主要事業に遅れがあったことのほか、多くの住宅整備が行われた一方で既存の住宅に空きが生じていることも原因と考えられ、今後の空き家対策にも期待したい。

今後は、計画の事業効果を生かしながら、商業、交通、コミュニティなどあらゆる分野で10年、20年先を見通し、東三河全体の活性化につながるよう、行政と連携して中心市街地活性化に取り組む所存である。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)

④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

歩行者天国来場者へのアンケート調査

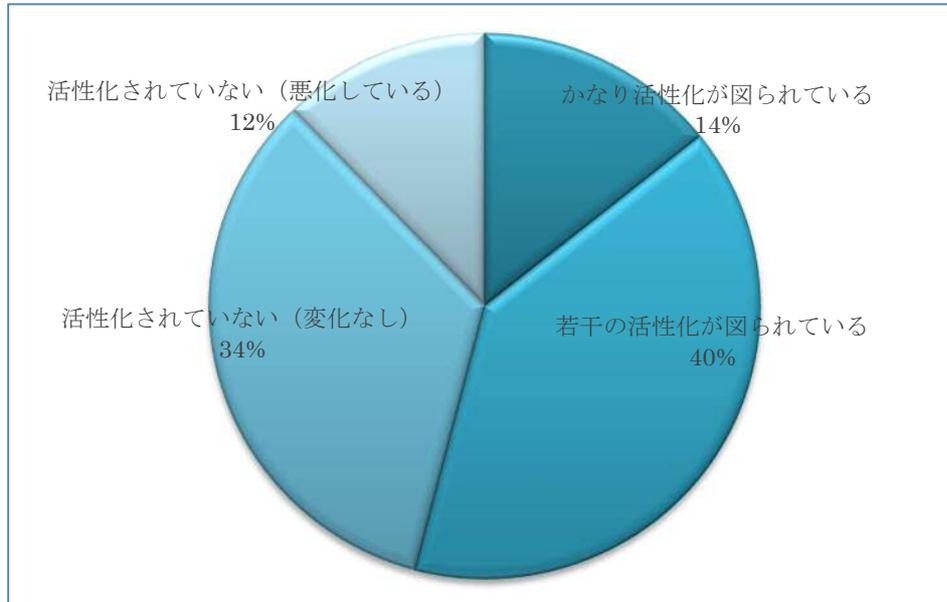
調査時期：平成30年8月27日～11月11日

調査方法：アンケート用紙を配布

有効サンプル数：243人

「かなり活性化が図られている」と「若干の活性化が図られている」を合わせた回答は約54%であり、5年前のアンケートの49%と比較して増加している。

<5年前と比べた中心市街地の活性化について>



6. 今後の取組

本市の中心市街地は、交通の結節点である豊橋駅を中心に、商業・サービス業、業務、機能が集積し、「東三河の顔」として求心力の高いポテンシャルを有している。本計画の目標のうち、「にぎわいの創出」と「商業・サービス業の活性化」については目標を達成し、アンケート調査でも半分以上が「活性化が図られている」と回答しており、本計画終了後も賑わいの創出の効果を持続していくことが重要である。

一方で、「まちなか居住の促進」については目標達成に至っておらず、促進に向けた一層の取組が必要である。

今後は、計画の成果を持続させながら、地理的利便性を活かし、中心市街地で活躍する事業者等さまざまな団体との連携をはかりながら、「都市の風格と魅力を醸し出す、歩いて楽しいまちなみの空間形成」を目指し、「住んで、買物して、飲食して、楽しむ」ことができるための都市機能の集積と、にぎわいの創出に取り組む。

具体的には、豊橋駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業として、商業・業務・住宅機能とまちなか広場（仮称）とまちなか図書館（仮称）を含む公共機能の一体的な整備のほか、歩行者天国やマルシェ等のにぎわい創出事業、まちなかインキュベーション事業等を引き続き行っていく。また、新たに豊橋駅西口駅前地区の優良建築物等整備事業や、リノベーションまちづくり推進事業等にも取り組んでいく。

今後も検証を継続していくことが重要であることから、市民意識調査やアンケート等により市民意識の変化を把握するとともに、目標の達成状況に関する評価指標に基づく評価を行い、PDCAサイクルを継続する。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
にぎわいの創出	休日歩行者通行量	56,183人/日 (H25)	60,000人/日 (H30)	60,107人	(H30.5月・11月)	<u>a</u>
商業・サービス業の活性化	空き店舗数	107店 (H24)	90店 (H30)	78店	(H31.3月)	A
まちなか居住の促進	中心市街地の人口	9,991人 (H25.4.1)	10,500人 (H31.4.1)	9,732人	(H31.4.1)	<u>c</u>

注) 達成状況欄 (注: 小文字の a、b、c は下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値は超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

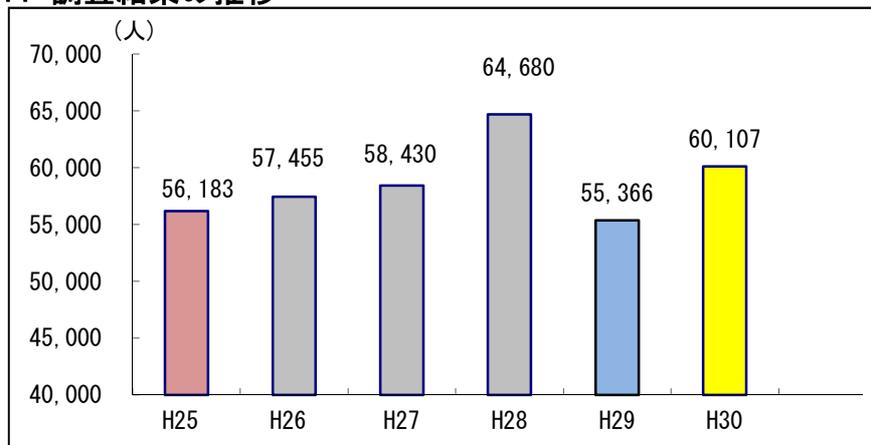
C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

「休日歩行者通行量」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 50～P. 53 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H25	56,183 人 (基準年値)
H26	57,455 人
H27	58,430 人
H28	64,680 人
H29	55,366 人
H30	60,107 人
H30	60,000 人 (目標値)

※調査方法：中心市街地通行量調査

※調査月：平成30年5月（日曜日）、11月（日曜日）

※調査主体：豊橋市

※調査対象：歩行者及び自転車通行量（指標数値は歩行者のみ）

2. 目標の達成状況【a】

休日歩行者通行量の増加に向けた各事業のうち、主要事業の豊橋駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業について、事業内容の見直しや調整等に時間を要し進捗が遅れたため施設の供用に至っておらず、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。

しかしながら、継続的に取り組んできているソフト事業の効果や平成30年3月の計画変更時に追加した6項目の新規事業の効果により目標を達成したため、達成状況はaとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

① 豊橋駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業

（豊橋駅前大通二丁目地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成26年度～平成36年度【実施中】
事業概要	狭間児童広場、名豊ビル、開発ビル等のリニューアルを図り、商業・業務・住宅機能とまちなか広場（仮称）やまちなか図書館（仮称）を含む公共公益機能を一体的に整備し、本市の中心市街地のにぎわいの創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成27年度～平成36年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 4,966 人 最新値 — 目標未達成 まちなか広場整備事業との合計値
達成した（出来なかった）理由	除却工事行程などの事業内容見直しや事業費調整と地権者対応に時間を要したことから進捗が遅れたため施設の供用に至っておらず、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	供用に至っていないことから、本事業による効果は得られていない。
事業の今後について	令和3年度に東棟が供用予定。併せてまちなか広場（仮称）、まちなか図書館（仮称）についても供用開始予定。西棟については、令和6年度に供用予定。

②. まちなか広場(仮称)整備事業(豊橋市)

事業実施期間	平成26年度～平成33年度【実施中】
事業概要	狭間児童広場及び旧バスターミナル施設を市街地再開発事業において再整備をおこない、各種イベント等に対応可能な機能及び緑化機能を配置する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(都市再構築戦略事業)(人口密度維持タイプ))(国土交通省)(平成28年度～平成33年度)
目標値・最新値及び達成状況	目標値4,966人 最新値— 目標未達成 豊橋駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業との合計値
達成した(出来なかった)理由	当事業は豊橋駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業と一体的に整備するものである。除却工事行程などの事業内容見直しや事業費調整と地権者対応などにより進捗が遅れたため、施設が供用できておらず、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。
計画終了後の状況(事業効果)	供用に至っていないことから、本事業による効果は得られていない。
事業の今後について	令和3年度に供用開始予定。

③. まちなか図書館(仮称)整備事業(豊橋市)

事業実施期間	平成26年度～平成33年度【実施中】
事業概要	駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業において、当該地区の拠点性を高め、中心市街地の一層のにぎわいの創出とステイタス向上を図るため、新たにまちなか図書館(仮称)を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(都市再構築戦略事業)(人口密度維持タイプ))(国土交通省)(平成28年度～平成33年度)
目標値・最新値及び達成状況	目標値2,662人 最新値— 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	当事業は豊橋駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業と一体的に整備するものであり、除却工事行程などの事業内容見直しや事業費調整と地権者対応などにより進捗が遅れたため、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。
計画終了後の状況(事業効果)	当事業は豊橋駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業と一体的に整備するものであり、同事業の進捗の遅れにより、計画当初に見込んでいた効果が得られなかったが、周辺地域では公共施設の活用についての気運が高まるなど、間接的な効果も見られた。
事業の今後について	豊橋駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業と調整を行いながら、令和元年度に内装工事の実施設計を行い、令和2年度より内装工事に着手し、令和3年度の開館を目指す。

④. まちなか情報発信の強化(豊橋市・豊橋まちなか活性化推進協議会)

事業実施期間	平成24年度～【実施中】
事業概要	ホームページ「豊橋まちなか情報ステーション」や様々な魅力的なイベントを掲載したチラシの発行により、まちなかのホットな情報を発信する。
国の支援措置名及び	国の支援措置活用なし

び支援期間	
目標値・最新値及び達成状況	目標値 175 人 最新値 175 人 目標達成 イベント合同チラシ発行部数 平成 26 年度：50,000 部、平成 27 年度：30,000 部、平成 28 年度：25,000 部、平成 29 年度：25,000 部、平成 30 年度：25,000 部 ホームページアクセス件数 平成 26・27 年度：未取得、平成 28 年度：190,383 件、平成 29 年度：342,616 件、平成 30 年度：395,040 件
達成した(出来なかった)理由	ホームページとブログ、SNSなどを連動させるなど、継続的に様々な方法により情報発信をしているため。
計画終了後の状況(事業効果)	情報発信によって特にホームページアクセス件数が増加したことにより、イベント来場者や休日歩行者通行量の増加に寄与した。
事業の今後について	ホームページのアクセス件数は年々増えており、Web や SNS による情報発信への要望が多いため、今後は発信する SNS の種類を増やすなど、時代にあわせた情報発信をしていく。

⑤. 拠点公共施設と魅力あるまちなか店舗との連携事業（豊橋市）

事業実施期間	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の拠点となる公共施設において、まちなかの店舗等の情報を入手できるようにし、まちなか店舗に施設利用者を誘導する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	「店舗情報コーナー」参加店舗数 平成 26 年度：23 店、平成 27 年度：30 店、平成 28 年度：30 店、平成 29 年度：47 店、平成 30 年度：23 店 「豊橋まちなかモノ語りマップ」発行 平成 26 年度～30 年度：各 5,000 部発行
達成した(出来なかった)理由	—
計画終了後の状況(事業効果)	平成 29 年度には地方創生大賞の最優秀賞を受賞した。
事業の今後について	今後も情報発信を継続しながら、人気のあるまちなかモノ語りマップについては新たなシリーズも検討していく。また、イベントと連携した店舗情報発信も行っていく。

⑥. 元気・魅力店舗見える化&ネットワーク事業
(豊橋市)(株式会社豊橋まちなか活性化センター)

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	元気で魅力的な店舗を応援するため、中心市街地でがんばる魅力的な店舗の情報を発信するとともにそれらのネットワーク化を推進し、情報共有や顧客の紹介実施等の支援を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	平成 26～28 年度 情報誌「QUATRO」(クワトロ)の発行(9月・3月)各 35,000 部 平成 29 年度・30 年度 「魅力満店まち歩きマップ」の発行回数 2 回(4月・8月)

	発行部数 各 5,000 部
達成した(出来なかった)理由	—
計画終了後の状況(事業効果)	魅力満点まち歩きマップについては特に周辺宿泊施設などから好評をいただくなど、にぎわい創出に寄与している。
事業の今後について	今後も店舗情報の発信とネットワーク化を推進していく。

⑦. とよはしクリスマスマーケットの開催(豊橋市)【平成 29 年度追加】

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	豊橋市のパートナーシティ・ドイツのヴォルフスブルグ市との交流にちなみ、豊橋駅南口駅前広場において、クリスマスマーケットやまちなか店舗と連携した販促活動を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平成 30 年度～)
目標値・最新値及び達成状況	平成 27 年度: 1 日開催 延来場者 2,000 人 平成 28 年度: 3 日間開催 延来場者 13,000 人 平成 29 年度: 3 日間開催 延来場者 19,600 人 平成 30 年度: 10 日間開催 延来場者 28,100 人
達成した(出来なかった)理由	—
計画終了後の状況(事業効果)	イベント開催による集客効果のほか、周辺地区のにぎわいや回遊性の向上に寄与した。
事業の今後について	今後も様々な団体等と連携しながら、開催していく。

⑧. ええじゃないかとよはし映画祭事業(ええじゃないかとよはし映画祭実行委員会)【平成 29 年度追加】

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	市外の若年層に対して豊橋市の認知とイメージ向上を図るため、愛知・豊橋ゆかりの映画作品の上映や映画関係者によるカンファレンスを行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	平成 30 年度 3 日間開催 参加者数 4,092 人
達成した(出来なかった)理由	—
計画終了後の状況(事業効果)	映画祭期間中に市内外から多くの来場があり、参加者へ配布をしたロケ地マップや豊橋カレーうどんマップ等が活用され中心市街地への回遊が進み、にぎわいの向上につながった。
事業の今後について	効果等を検証しつつ、今後も引き続き事業を継続実施していく。

⑨. ガクセイ魅力デジタルマップづくり(豊橋市)【平成 29 年度追加】

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
--------	----------------------

事業概要	若年層や観光客などの来街者の増加を図るため、中心市街地の魅力を若者目線で発信するマップを制作し、豊橋駅のデジタルサイネージやホームページで発信する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	平成 29 年度： 2 回開催（9・12 月） 参加人数 24 人 平成 30 年度： 1 回開催（9 月） 参加人数 8 人
達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況（事業効果）	まち歩きを行いながらデジタルマップを制作し、ホームページ「みてみりん」等で公表することにより中心市街地の魅力を発信した。
事業の今後について	ガクセイ魅力デジタルマップづくりは平成 30 年度までとし、今後は同事業で開発したデジタルマップ制作ツールを庁内公開するとともに他事業での活用支援を行う。

⑩. コミュニティ活動等促進事業（豊橋市）【平成 29 年度追加】

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の魅力向上や活性化につながるコミュニティ等の活動を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	平成 29 年 9 月にコミュニティ施設「みずのうえビジターセンター」を開設した。 ワークショップの開催 平成 29 年度 18 回 平成 30 年度 38 回
達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況（事業効果）	地域情報の発信やワークショップ等の開催により、にぎわいの創出につながった。
事業の今後について	アートイベントの会場、ワークショップ、アートに関する情報提供、市内大学との連携による展覧会の実施、若手アーティストの紹介や活動のサポート等、コミュニティ活動の拠点として活用していく。

⑪. まちなかピクニック事業（豊橋市）【平成 29 年度追加】

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の公共空間を活用した市民等による自主的な活動を促進し、新しいまちの魅力づくりを行うためのイベントを開催する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	延来場者数 平成 29 年度：約 2,000 人、平成 30 年度：約 1,200 人
達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況（事業効果）	イベント開催による集客効果のほか、将来のにぎわいづくりの担い手となる出店者が多く集まり、駅前広場の使い方を学びながら交流を深めた。
事業の今後について	市民が主体となる事業として、他の形態も検討しながら事業は続け

て

ていく。

⑫. 豊橋まちゼミの開催（豊橋市）【平成 29 年度追加】

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の店舗とまちなかのファンづくりを行うため、店主等が講師となり、専門知識等をお客様に伝えるミニ講座「まちゼミ」を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	講座数および参加者数 平成 28 年度：33 講座 323 人 平成 29 年：65 講座 376 人 平成 30 年度：38 講座 272 人 平成 29 年度に事務局を民間事業者へ移行
達成した（出来なかった）理由	—
計画終了後の状況（事業効果）	店舗の存在や特徴を知ってもらうことができ、店舗の顧客づくりにつながった。
事業の今後について	今後も民間事業者へ移行した事務局をサポートしていく。

4. 今後の対策

目標達成に向けた主要事業である主要事業の豊橋駅前大通二丁目地区第 1 種市街地再開発事業は、事業内容の見直しや調整等に時間を要し進捗が遅れが生じたものの、まちなか広場（仮称）やまちなか図書館（仮称）を含む公共公益機能を一体的に整備し、本市の中心市街地のにぎわいの創出を図る事業として、引き続き実施していく。

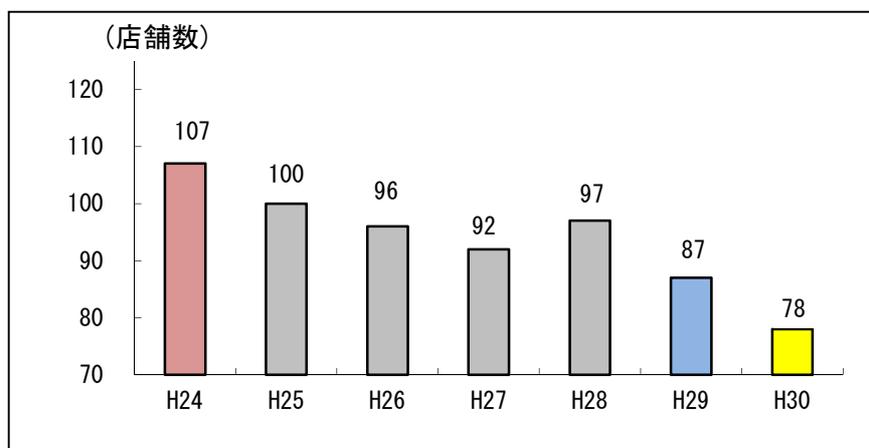
また、継続的に取り組んできている歩行者天国やマルシェ等のにぎわい創出事業の効果をより一層高めるため、中心市街地で取り組む様々な取組やプレイヤーと連携しながら、各種事業を推進していく。

計画終了後も中心市街地活性化に向けて、以上のような取り組みを推進するとともに、計画期間中に発現した効果が持続しているか検証するため、引き続き評価指標の測定や意見聴取を行っていく。

個別目標

「空き店舗数」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 54～P. 55 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H24	107 店 (基準年値)
H25	100 店
H26	96 店
H27	92 店
H28	97 店
H29	87 店
H30	78 店
H30	90 店 (目標値)

※調査方法：現地調査、毎年3月に実施

※調査月：平成31年3月

※調査主体：株式会社豊橋まちなか活性化センター

※調査対象：中心市街地 商業・サービス業重点地区内の店舗

2. 目標の達成状況【A】

空き店舗数の減少に向けた各事業については、予定どおり完了した。また、「まちなかインキュベーション&チャレンジング事業」等により多くの空き店舗を解消でき、目標値についても達成したため、達成状況はAとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 商店街空き店舗対策事業（豊橋市・株式会社豊橋まちなか活性化センター）

事業実施期間	平成12年度～【実施中】
事業概要	空き店舗の情報提供とともに出店意欲のある事業者を支援し、商店街全体の魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成12年度～）
目標値・最新値及び達成状況	目標値10店舗 最新値9店舗（平成28年度まで）
達成した（出来なかった）理由	平成28年度よりまちなかインキュベーション&チャレンジング事業に補助事業を統合したため。
計画終了後の状況（事業効果）	平成28年度までに9店舗の空き店舗を解消した。
事業の今後について	他事業と統合済み。

②. テナントコンバートチャレンジング事業

（豊橋市・株式会社豊橋まちなか活性化センター）

事業実施期間	平成26年度～【実施中】
事業概要	中心市街地において事業継続が困難な店舗等を消費者のニーズに応えるような店舗に入れ替え、魅力ある商業店舗の集積を図る。

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	目標値 2 店舗 最新値 1 店舗
達成した(出来なかった)理由	想定ほど同事業の希望者がいなかったため。
計画終了後の状況(事業効果)	平成27年度に10年以上空き家となっていた物件で親子カフェを開店した。
事業の今後について	今後も引き続き事業を実施していく。

③. まちなかインキュベーション&チャレンジング事業
(株式会社豊橋まちなか活性化センター)

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】
事業概要	まちなかにおける新規開業者等の育成、出店への意欲を高めるため、短期間の出店に対し補助を行う。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平 26 年度～)
目標値・最新値及び達成状況	目標値 4 店舗 最新値 12 店舗 平成 28 年度より商店街空き店舗対策事業と補助事業を統合した。 平成 29 年度 空き店舗の解消実績 7 店舗 平成 30 年度 空き店舗の解消実績 5 店舗
達成した(出来なかった)理由	平成 28 年度より商店街空き店舗対策事業と補助事業を統合し窓口を一本化したため、補助制度の活用方法がわかりやすくなり目標値を大幅に上回った。
計画終了後の状況(事業効果)	空き店舗対策事業と補助事業を統合し窓口を一本化したため、申請しやすくなった。
事業の今後について	今後も引き続き、新規開業者等の育成、出店への補助を続けていく。

④. 豊橋駅前大通三丁目地区優良建築物等整備事業(優良建築物等整備事業施行者)

事業実施期間	平成 25 年度～平成 28 年度【済】
事業概要	低層部に商業・業務機能を配置し、中高層部には住宅機能を配置する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業)(国土交通省)(平成 25 年度～28 年度)
目標値・最新値及び達成状況	目標値 2 店舗 最新値 1 店舗 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	事業費の見直しが必要となり全体設計をやりなおした結果、住宅戸数が増えて店舗数は 1 店舗となったため。
計画終了後の状況(事業効果)	1 店舗の空き店舗を解消した。
事業の今後について	実施済み

⑤. 豊橋広小路三丁目 A-2 地区優良建築物等整備事業
(豊橋広小路三丁目 A-2 地区優良建築物建設組合)

事業実施期間	平成 24 年度～平成 26 年度【済】
事業概要	低層部に商業機能を配置し、中高層部には高齢者や環境に配慮した多様なライフスタイルに対応した都市型住宅の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業 国土交通省 平成 24 年度～26 年度)
目標値・最新値及び達成状況	目標値 2 店舗 最新値 1 店舗 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	1 店舗は営業中であるが、1 店舗はテナント募集中で空き店舗となっているため。
計画終了後の状況(事業効果)	1 店舗の空き店舗を解消した。
事業の今後について	実施済み

4. 今後の対策

主要事業は概ね順調に進捗し、目標値も達成することができた。地区別に見ると、豊橋駅から離れた地区では物販店等の撤退により空店舗が増加したが、再開発事業が行われている地区周辺では減少するなど、中心市街地全体では減少する結果となった。

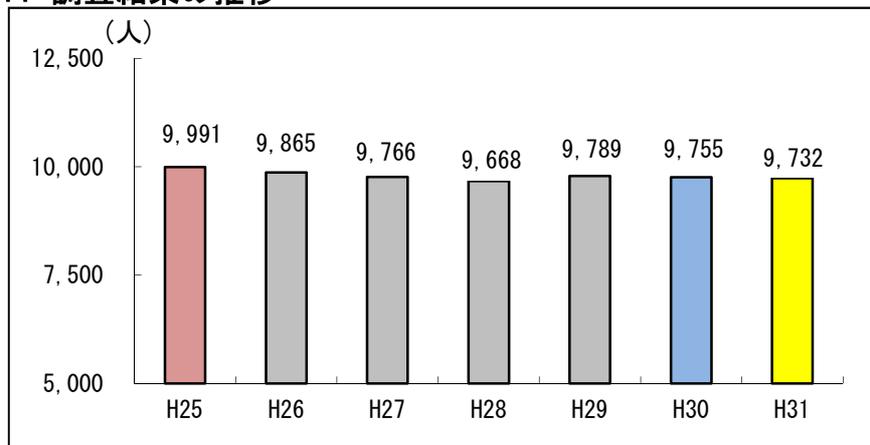
今後は、空き家・空き店舗ツアーの実施や(株)豊橋まちなか活性化センターとの定期的な情報交換により事業者への速やかな対応をとることで、引き続き空き店舗の解消を目指す。

計画終了後も中心市街地活性化に向けて、以上のような取り組みを推進するとともに、計画期間中に発現した効果が持続しているか検証するため、引き続き評価指標の測定や意見聴取を行っていく。

個別目標

「中心市街地の人口」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 56～P. 57 参照

1. 調査結果の推移



年	(単位)
H25	9,991 人 (基準年値)
H26	9,865 人
H27	9,766 人
H28	9,668 人
H29	9,789 人
H30	9,755 人
H31	9,732 人
H31	10,500 人 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳

※調査月：平成31年4月

※調査主体：豊橋市

※調査対象：中心市街地の区域に属する37行政町別人口

2. 目標の達成状況【c】

中心市街地の人口の増加に向けた各事業のうち、豊橋駅前大通二丁目地区第1種市街地再開発事業について、事業内容の見直しや調整等に時間を要し進捗に遅れが生じたため施設の供用に至っておらず、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。

また、平成30年3月の計画変更時に3つの新規事業を追加したものの、豊橋市の総人口が減少しているほか、再開発等による新たな住宅供給が行われなかったこともあり減少に転じ、目標値を下回る結果となったため、達成状況はcとした。

3. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

① 豊橋駅前大通三丁目地区優良建築物等整備事業（優良建築物等整備事業施行者）

事業実施期間	平成25年度～平成28年度【済】
事業概要	低層部に商業・業務機能を配置し、中高層部には住宅機能を配置する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省） （平成25年度～28年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 165 人 最新値 205 人 目標達成
達成した（出来なかった）理由	事業費の見直しが必要となり全体設計をやりなおした結果、レイアウトや住宅戸数、店舗数に変更となったため。
計画終了後の状況（事業効果）	目標値を40人上回る人口増となった。
事業の今後について	豊橋駅に近く好立地であるため、事業効果は継続する見込み。

②. 豊橋広小路三丁目 A-2 地区優良建築物等整備事業
 (豊橋広小路三丁目 A-2 地区優良建築物建設組合)

事業実施期間	平成 24 年度～平成 26 年度【済】
事業概要	低層部に商業機能を配置し、中高層部には高齢者や環境に配慮した多様なライフスタイルに対応した都市型住宅の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省）（平成 24 年度～26 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 84 人 最新値 84 人 目標達成
達成した（出来なかった）理由	事業計画の見直し等が無かったため。
計画終了後の状況（事業効果）	目標値どおりの人口増となった。
事業の今後について	豊橋駅に近く好立地であるため、事業効果は継続する見込み。

③. 豊橋広小路一丁目南地区優良建築物等整備事業（個人施行）

事業実施期間	平成 27 年度～【未】
事業概要	低層部に商業施設を配置し、中高層部に良好な都市型住宅の供給を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（優良建築物等整備事業）（国土交通省）の活用を検討
目標値・最新値及び達成状況	目標値 125 人 最新値— 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	権利者の合意形成に至っておらず、事業の着手が出来なかったため。
計画終了後の状況（事業効果）	供用に至っていないことから、本事業による効果は得られていない。
事業の今後について	合意形成には至っていないが、今後も引き続き都心居住者の増加を図るべく、権利者と事業着手に向けた調整を行っていく。

④. 豊橋駅前大通二丁目地区第 1 種市街地再開発事業
 (豊橋駅前大通二丁目地区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成 26 年度～平成 36 年度【実施中】
事業概要	狭間児童広場、名豊ビル、開発ビル等のリニューアルを図り、商業・業務・住宅機能とまちなか広場（仮称）やまちなか図書館（仮称）を含む公共公益機能を一体的に整備し、本市の中心市街地のにぎわいの創出を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成 27 年度～36 年度）
目標値・最新値及び達成状況	目標値 438 人 最新値— 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	除却工事行程などの事業内容見直しや事業費調整と地権者対応に時間を要したことから進捗に遅れが生じたため施設の供用に至っておらず、計画当初に見込んでいた効果が得られなかった。
計画終了後の状況	供用に至っていないことから、本事業による効果は得られていない。

(事業効果)	
事業の今後について	令和3年度に東棟が、令和6年度に西棟がそれぞれ供用予定であり、目標値を達成できる見込みである。

⑤. コミュニティ活動等促進事業（豊橋市）【平成 29 年度追加】

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の魅力向上や活性化につながるコミュニティ等の活動を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	平成 29 年 9 月にコミュニティ施設「みずのうえビジターセンター」を開設した。 ワークショップの開催 平成 29 年度 18 回 平成 30 年度 38 回
達成した(出来なかった)理由	—
計画終了後の状況(事業効果)	地域情報の発信やワークショップ等の開催により、にぎわいの創出につながった。
事業の今後について	アートイベントの会場、ワークショップ、アートに関する情報提供、市内大学との連携による展覧会の実施、若手アーティストの紹介や活動のサポート等、コミュニティ活動の拠点として活用していく。

⑥. 都心居住促進事業（豊橋市）【平成 29 年度追加】

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	空き家や空き店舗の利活用を促進するため、中心市街地における空き家、空き店舗ツアーや建築士会や不動産業者との情報交換等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び達成状況	平成 28 年度 参加者 20 人 平成 29 年度 参加者 13 人 平成 30 年度 参加者 13 人
達成した(出来なかった)理由	—
計画終了後の状況(事業効果)	参加者数は減少しているが、ニーズはある状況である。
事業の今後について	リノベーションまちづくりとの連携も検討しながら、今後も引き続き事業を実施していく。

⑥. 民間事業者による住宅整備（豊橋市）【平成 29 年度追加】

事業実施期間	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	再開発事業や公共公益施設の整備等により中心市街地の魅力が高まるとともに、老朽化した店舗の建替え需要により民間事業者による住宅整備が行われる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置活用なし
目標値・最新値及び	—

達成状況	
達成した(出来なかった)理由	—
計画終了後の状況(事業効果)	平成 29 年度 4 月に中心市街地内において民間事業者による事務所併用住宅 1 棟の新築工事に着手した。
事業の今後について	今後も中心市街地で民間事業者による共同住宅等が建築されていく見込みである。

4. 今後の対策

主要事業の豊橋駅前大通二丁目地区第 1 種市街地再開発事業に遅れが生じたことや総人口減少により、目標は達成できなかった。しかしながら、同再開発事業による既存の建築物等の除却がはじまる等、事業進捗が目に見える形となり、中心市街地での民間事業者によるマンション建設等の投資が行われるようになった。

今後、これらの事業効果や平成 30 年 3 月の計画変更時に追加した事業の実施効果のほか、都心居住促進事業の拡充も検討するなど、新たな居住者をまちなかに呼び込むための効果的な対策を検討していく。

計画終了後も中心市街地活性化に向けて、以上のような取り組みを推進するとともに、計画期間中に発現した効果が持続しているか検証するため、引き続き評価指標の測定や意見聴取を行っていく。